

輸出大企業と富裕層を消費税で優遇!?

消費税率 10%の増税が国民に大きな負担としてのしかかっています。しかし、自民党や経済界からさらなる増税を求める声が上がっています。なぜ消費税率引き上げを求めるのでしょうか。

大企業には消費税を還付

経済界が税率引き上げを求める理由の一つが、消費税の輸出還付金制度です。トヨタ自動車では、2018年度の輸出還付金は3,683億円にもものぼります。大手製造業13社だけで輸出還付金は1兆円を超えます。その結果、大企業本社を管轄する税務署では莫大な還付により、消費税収は赤字になっています。還付金制度は税率が上がれば、金額も大きくなります。

■輸出大企業に消費税還付金が1兆1,643億円も

(製造業13社、税率8%)

企業名	還付金額	売上高	輸出割合(%)	事業年度
トヨタ自動車	3,683億円	12兆6,344億円	67.6	2018年4月～2019年3月
日産自動車	1,587	3兆6,444	83.5(推定)	同上
本田技研工業	1,565	4兆0,775	87.1(推定)	同上
マツダ	790	2兆4,814	83.2	同上
日本製鉄	750	3兆5,622	34.4(推定)	同上
三菱自動車	683	1兆9,994	83.0(推定)	同上
SUBARU	507	1兆9,297	79.4(推定)	同上
村田製作所	494	1兆0,531	90.8(推定)	同上
キャノン	482	1兆8,227	78.0(推定)	2018年1月～2018年12月
シャープ	381	1兆5,920	70.0(推定)	2018年4月～2019年3月
パナソニック	313	4兆2,552	32.4	同上
日立製作所	248	1兆9,272	53.0(推定)	同上
スズキ自動車	160	1兆9,402	45.8	同上
合計	1兆1,643			

この表は各社の最新の決算書などにより湖東京至税理士が推計計算したものです。

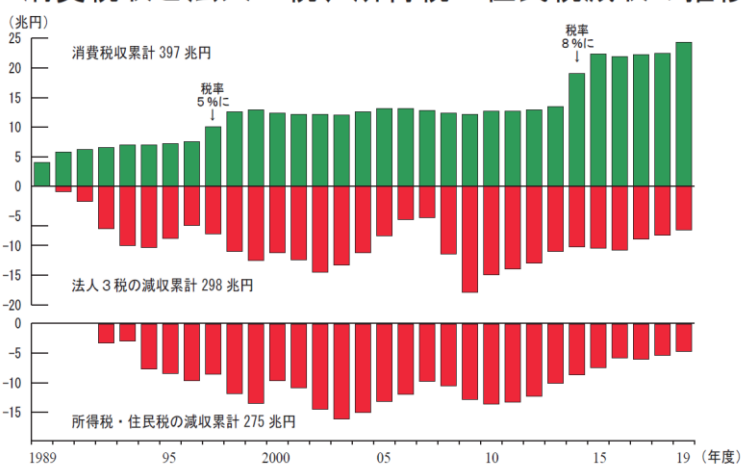
税の不公平を正しムダづかいをやめれば5%に下げられる

消費税導入後、法人税、所得税は減税され続けてきました。減税分は消費税によって穴埋めしてきたのです。消費税を引き上げても社会保障が豊かにならない原因はここにあります。

法人税と所得税の集め方を見直し、増加する軍事費や5,519万円もの税金を使った「桜を見る会」などムダづかいを改めれば、消費税に頼らなくても財源は生まれます。

消費税率が5%に引き下げれば、消費喚起につながり、国内総生産(GDP)の6割を占める個人消費が伸びれば景気も上向きます。消費税率5%を求める声をご一緒にあげましょう。

消費税収と法人3税、所得税・住民税減収の推移



※財務省および総務省公表データにより大門事務所作成

2019年10月16日 参議院予算委員会 日本共産党 大門史紀史 資料②